

中华人民共和国相关政府机构与日本国际协力机构  
关于广州市医院感染对策项目的技术合作项目

实施协议会谈纪要

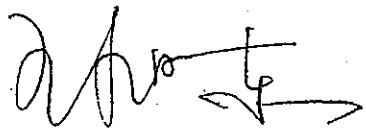
中华人民共和国广州市科学技术局、广州呼吸疾病研究所、广州市疾病预防控制中心、广州医学院第一附属医院与日本国际协力机构（以下称“JICA”）中华人民共和国事务所，为有效实施广州市医院感染对策项目，就双方应采取的必要措施进行了一系列磋商。

磋商结果，双方一致同意按附件所列内容向各自政府提出建议。

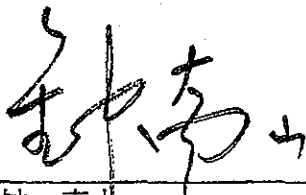
本会谈纪要的正式文本为中文和日文文本各 5 份，两种文本具同等效力，经双方同意签署。

2005 年 12 月 15 日

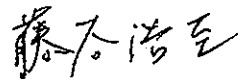
于广州市



王旭东  
中华人民共和国  
广州市科学技术局  
副局长



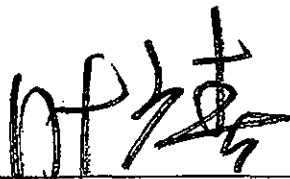
钟南山  
中华人民共和国  
广州呼吸疾病研究所  
所长



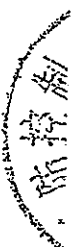
藤谷浩至  
日本国际协力机构  
中华人民共和国事务所  
副所长



王鸣  
中华人民共和国  
广州市疾病预防控制中心  
主任



叶广  
中华人民共和国  
广州医学院第一附属医院  
院长



## 一、中华人民共和国政府与 JICA 的合作

1. 中华人民共和国政府与 JICA 就实施广州市医院感染对策项目（以下称“该项目”）进行合作。
2. 该项目按附表 1 的基本计划实施。

## 二、JICA 应采取的措施

根据日本国政府现行法律和法规，按照 JICA 技术合作的一般程序，由 JICA 负担费用，采取以下措施。

### 1. 派遣日本专家

JICA 提供附表 2 所列日方专家的服务。

### 2. 提供器材

JICA 提供附表 3 所列的实施项目所必需的仪器、设备及其他材料（以下称“器材”）。器材在卸货港或机场以到岸价格（CIF）交付中华人民共和国政府有关部门，并归中华人民共和国政府所有。

### 3. 接受进修人员

JICA 接受与项目有关的中方人员赴日进行技术进修。

### 4. 特别措施

根据日本国政府现行法律和法规，为保证项目的顺利执行，JICA 采取特别措施，负担举办培训所需经费的一部分。

## 三、中华人民共和国政府应采取的措施

1. 中华人民共和国政府动员项目有关人员、受益单位及团体参与该项目，在项目实施中及结束后，采取必要的措施确保项目自主运行。
2. 中华人民共和国政府应确保中国有关人员在合作项目中掌握的技术、知识作

R.F

为与日方技术合作的成果，贡献于中华人民共和国经济和社会的发展。

3. 中华人民共和国政府为上述二之 1 中的日本专家及其家属提供附表 4 所列的在中国境内享有的特殊待遇、免税及方便，提供不低于其他类似国家或国际机构所派遣执行同样任务的专家所享有的特殊待遇、免税及方便。
4. 中华人民共和国政府在确保在与附表 2 所列的日本专家协商的基础上，使上述二之 2 的器材在项目的实施中得到有效利用。
5. 中华人民共和国政府应为确保中方进修人员在日方技术进修中获得的知识和经验有效地应用于项目的实施而采取必要的措施。
6. 按照中华人民共和国现行法律和法规，由中方负担费用，为项目实施采取以下必要的措施：
  - (1) 配备附表 5 所列的中方对口人员及办事人员。
  - (2) 配备附表 6 所列的土地、建筑物及附带设施。
  - (3) 除上述二之 2 中 JICA 提供的器材以外，提供或更换项目中所必要的机器、设备、器具、车辆、工具、备件及其他物品。
  - (4) 为日本专家提供公务出差时的交通方便及项目所在地的市内交通费。
7. 按照中华人民共和国现行法律和法规，中华人民共和国政府采取以下必要的措施：
  - (1) 负担上述二之 2 中的器材在中华人民共和国境内的运输、安装、操作及维护所必需的费用。
  - (2) 负担上述二之 2 中的器材在中华人民共和国境内所需缴纳的关税、国内税及其他税费。
  - (3) 负担项目实施所必要的管理费。
8. 以上各项措施，必须不违背中华人民共和国的相关法律和法规。

#### 四. 项目管理

1. 广州市科学技术局副局长，作为项目行政负责人，广州呼吸疾病研究所所长

K.F

作为项目技术负责人，对项目的管理及实施负总责。

2. 广州医学院第一附属医院院长及广州市疾病预防控制中心主任，作为项目主任对各自负责的项目的运行及管理负责。
3. JICA 中国事务所就项目实施的有关事项向负责人和主任提出必要的意见或建议。
4. 日本专家就项目实施的有关技术事项对中方对口人员提供必要的技术指导和建议。
5. 为了有效且成功地实施该项目，按附表 7 所述职能和组织机构设立联合委员会。
6. 项目的组织图如附表 8 所示。

#### 五. 联合评估

为确认项目的进展程度，在项目实施中期及结束前 6 个月内，由中华人民共和国有关部门与 JICA 共同对项目进行评估。

#### 六. 对日本专家的赔偿要求

日方专家在华执行本职工作中，或在项目执行当中，发生与项目相关的工作失误被提出赔偿要求的情况时，由中华人民共和国政府承担有关赔偿的责任。但若系日本专家故意或因其重大过失而产生的赔偿要求则不在此规定之内。

#### 七. 相互协商

两国政府对由本附件产生的或与本附件相关的主要事项进行协商。

#### 八. 促进对项目的理解和支持

为促进对项目的理解和支持，中华人民共和国政府将采取适当的措施，使项目为中华人民共和国人民广泛了解。

久. 戸

## 九. 合作期限

本项目合作期限从 2005 年 12 月 15 日起, 为期 3 年。

附表 1 基本计划

附表 2 日本专家

附表 3 器材

附表 4 日本专家享有的权益及方便

附表 5 对口专家及办事人员

附表 6 土地、建筑物及附带设施

附表 7 联合委员会

附表 8 项目组织图

大.7

## 附表 1 基本计划

### 总目标

完善广州市感染性疾病(包括重大感染性疾病)的对策。

### 项目目标

1. 以呼研所及广医一院为样板基地向广州市其他主要医院推广医院感染(包括重大感染性疾病)对策的经验。
2. 提高广州市 CDC 病原体检测能力及所辖医疗机构的相关技术能力。

### 项目成果

- 1-1 呼研所及广医一院作为综合性医院,完善医院感染管理体制。
- 1-2 提高呼研所及广医一院医务人员应对突发感染性疾病的能力。
- 1-3 提高呼研所及广医一院检验室的检测技术。
- 1-4 完善有关医院感染的操作规程,制作宣传资料。
- 1-5 完善信息发布渠道,推广宣传医院感染对策的经验和相关知识。
- 2-1 提高广州市 CDC 主要病原体的检测技术。
- 2-2 提高广州市 CDC 对广州医疗机构医院感染控制的监测和指导能力。
- 2-3 提高 CDC 及其它医疗机构在样品采集、保存、运输过程中的能力。

### 项目活动

- 1-1-1 修订呼研所及广医一院医院感染对策指南。
- 1-1-2 重建呼研所及广医一院医院感染对策小组(ICT)。
- 1-1-3 确立呼研所及广医一院日常工作中流行病实地调查实施体制。
- 1-2-1 对呼研所及广医一院的医护人员进行应对突发重大感染性疾病能力的培训。
- 1-2-2 确立呼研所及广医一院在发生疑似医院感染时的流行病实地调查实施体制。
- 1-3-1 对呼研所及广医一院的检验人员进行微生物检查室的标本采集和分离鉴定的培训、指导。
- 1-4-1 编制预防医院感染指南、教材(教材、音像资料等)。
- 1-4-2 制作预防医院感染的宣传资料(张贴画·手册等)。
- 1-5-1 呼研所及广医一院举办有关医院感染对策的研讨会。

火天

- 1-5-2 呼研所及广医一院通过网页等方式定期发布有关医院感染对策的信息。
- 2-1-1 编制广州市 CDC 的病原体检测指南。
- 2-1-2 编制广州市 CDC 的病原体检测实用手册。
- 2-1-3 对广州市 CDC 从事微生物分离工作的人员进行检测技术培训。
- 2-1-4 对广州市 CDC 从事微生物分离工作的人员进行提高实验室安全性的培训。
- 2-2-1 编制广州市 CDC 开展医疗机构医院感染监测工作指南。
- 2-2-2 编制广州市 CDC 医院感染监测指导手册。
- 2-2-3 对广州市 CDC 从事医院感染监测的医技人员进行培训。
- 2-3-1 对相关机构进行样品采集、保存、运输的培训。

\* 根据项目的进展情况需要对基本计划进行变更时，由中日双方签署备忘录加以确认。

#### 附表 2 日本专家

##### 1. 长期专家

项目业务协调员

##### 2 短期专家

根据项目实施状况派遣相关领域的专家（感染症学、流行病学、公共卫生学、微生物学、护理学等）

\* 专家来华时间在派遣时由双方具体协商。

#### 附表 3 器材

用于医院感染对策培训活动所必要的器材和加强呼研所及广医一院检验科所必要的器材。

#### 附表 4 日本专家享有的权益及方便

久野

1. 免征日本专家从国外汇来的报酬和相关需缴纳的所得税及其他税金。
2. 免征日本专家及其家属携带的个人用品及与业务有关器材的关税。
3. 为日本专家及其家属提供医疗上的方便，相关费用自理。

附表 5 对口人员及办事人员

1. 项目负责人

行政负责人：广州市科学技术局副局长

技术负责人：广州呼吸疾病研究所所长

2. 项目主任

广州医学院第一附属医院院长及广州市疾病预防控制中心主任

3. 以下各领域的对口人员

- (1) 医院感染对策
- (2) 实验室诊断
- (3) 院内感染监测
- (4) 病原体检测
- (5) 其他必要的领域

\* 赴日进修的人员是由对口人员中选派的。

附表 6 土地、建筑物及附带设施

1. 专家工作场所
2. 召开研讨会场所

附表 7 联合委员会

大. 天



## 1. 职能

联合委员会一年至少召开一次或根据需要临时召开会议，该委员会具有以下职能：

- (1) 根据会谈纪要, 确认该项目制定的年度实施计划。
- (2) 根据上述年度实施计划, 探讨技术合作整体进展情况。
- (3) 针对技术合作计划上发生的、或与技术合作计划有关的主要事项进行协调并交换意见。

## 2. 组织机构

(1) 委员长 广州市科学技术局副局长

### (2) 中方委员

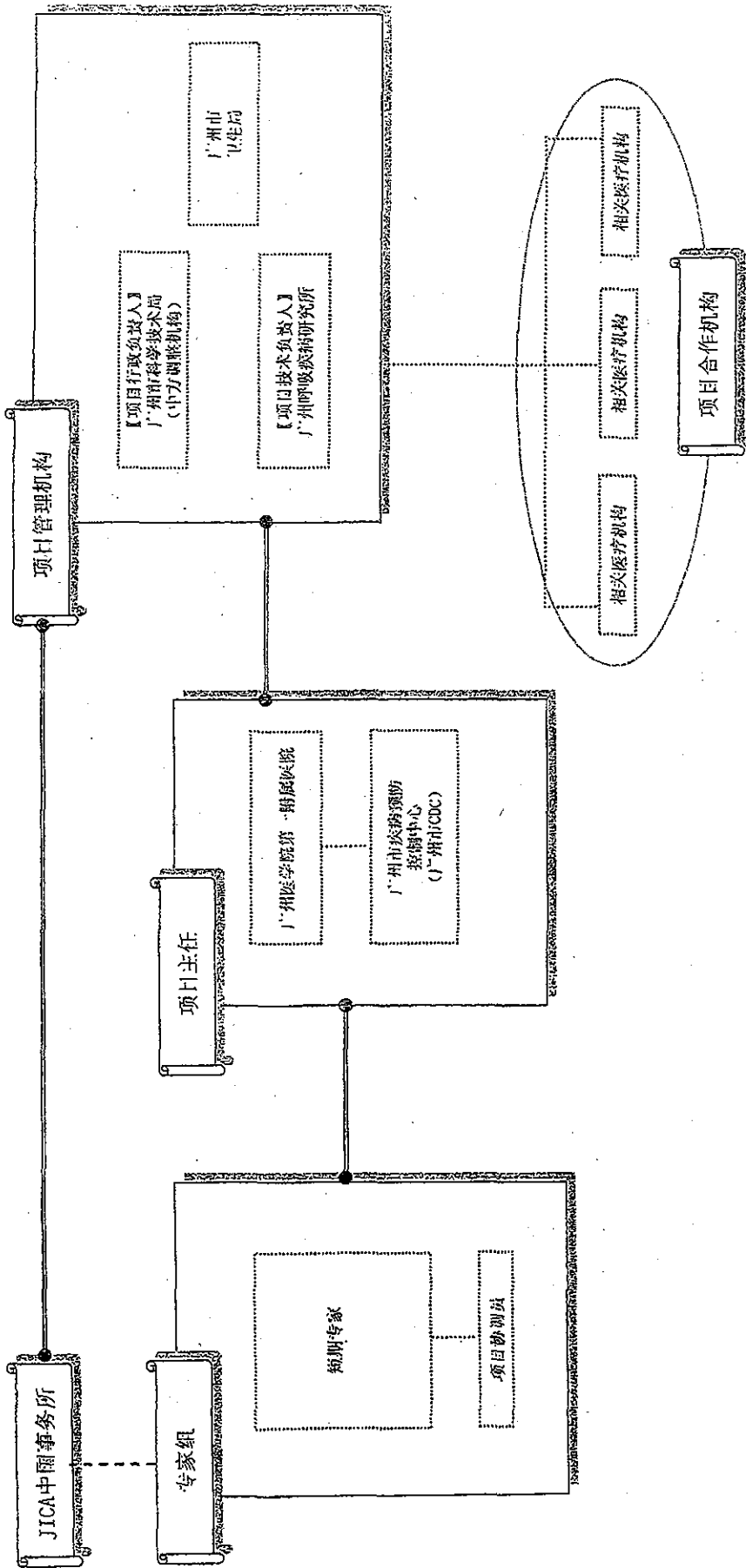
- 广州市科学技术局代表
- 广州呼吸疾病研究所代表
- 广州医学院第一附属医院代表
- 广州市疾病预防控制中心代表
- (根据需要) 参加机构代表

### (3) 日方委员

- \* 项目业务协调员
- \* JICA 中国事务所代表
- \* 根据需要由 JICA 派遣的代表

注: 驻中国日方大使馆官员可以观察员身份参加会议

K.F



附表8 项目组织图

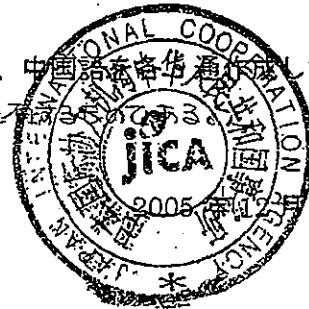
K.F.

中華人民共和国  
広州市院内感染対策プロジェクトに関する  
独立行政法人国際協力機構と中国側実施機関との  
協議議事録

独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）中華人民共和国事務所と、中華人民共和国  
広東省広州市科学技術局、広州医学院第一附属医院（以下、第一附属医院）、広州呼吸  
疾病研究所（以下、呼吸疾病研究所）及び広州市疾病予防コントロールセンター（以下、  
広州市 CDC）は、広州市院内感染対策プロジェクト（以下、プロジェクト）について  
一連の協議を行った結果、討議議事録に署名した。この際、討議議事録に規定されたい  
くつかの特定事項を明確にし、当該計画の円滑な実施を図るため、附属文書のとおり日  
中双方の協議結果を確認した。

なお、本協議議事録は等しく正文である日本語、中国語各本語種で作成した。

日本語及び中国語の正文は、ともに同等の交わりを有するものとする。



2005年12月15日 広州市

藤谷 浩至

日本国  
独立行政法人国際協力機構  
中華人民共和国事務所  
次長 藤谷 浩至

王旭東

中華人民共和国  
広州市科学技術局  
副局長 王 旭東

鍾南山

中華人民共和国  
広州呼吸疾病研究所  
所長 鍾 南山

王鳴

中華人民共和国  
広州市疾病予防コントロールセンター  
主任 王 鳴

葉 広春

中華人民共和国  
広州医学院第一附属医院  
院長 葉 広春

## 1. 供与機材

2004年12月に実施した第2回事前評価調査において中国側が要請した機材に関し、中国側からの打診を受け、JICAは、現時点で供与妥当と考える機材について別添1のとおり回答した。なお、具体的な仕様、数量、供与時期等については、プロジェクト開始後、日中双方の専門家の意見交換及び協議を通じて最終的に確定することを日本側より提案し、中国側はこれに同意した。

## 2. プロジェクト実施体制

中国側は、プロジェクト実施体制を以下のとおりとすることを提案し、JICAもこれに同意した。

- (1) プロジェクト行政責任者 : 広州市科学技術局副局長
- (2) プロジェクト技術責任者 : 広州呼吸疾病研究所所長
- (3) プロジェクトマネージャー : 広州医学院第一附属医院院長  
広州市疾病予防コントロールセンター主任

## 3. 本邦研修

中国側と日本側（JICA 中国事務所及び日本国内協力機関）は、本邦研修を以下のとおり実施することで概ね合意した。

### (1) 院内感染対策分野短期研修

- ・ 5～6名を1グループとし、年間2回の受入。
- ・ グループ構成は、第一附属医院及び呼吸疾病研究所から人選。現場の医療スタッフ（医師、看護師、検査技師等）が対象。
- ・ 研修受入期間は、神戸1週間、福岡1週間の計約2週間（東京で国立国際医療センター等の視察を半日×2ヶ所程度加えることも検討）。
- ・ 日本の病院において、①感染症受入病棟における院内感染対策のための日常対応、②感染症受入病棟を抱える総合病院としての病院全体の対応、③実際に感染症患者が入院してきた場合の対応、などについて紹介。

2.7

## (2) 病原体検索分野中期研修

- ・ 年間1~2名を対象に、神戸、福岡それぞれにおいて研修実施。
- ・ 対象者は、広州市CDC、第一附属医院、呼吸疾病研究所で、病原体検索業務に携わる技術者（予め、対象者の条件（経験年数や従事してきた業務内容）について、受け入れ先の意向を確認する必要あり）。
- ・ 研修期間は6ヶ月前後を想定するが、時期・期間については、個々に検討のうえ決定する。
- ・ 検査技術の実務を研修すると共に、検査機関と各病院との関係についても紹介を受ける。

(3) 平成17年度実施の研修員受入については、国内協力機関の視察と意見交換を目的とし、全体で約10日間程度を想定。

(4) 中国側から要望のある院内感染対策分野中期研修（3~6ヶ月）については、極力実施できるよう引き続き検討する。

## 4 専門家派遣

中国側と日本側（JICA中国事務所及び日本国内協力機関）は、専門家を以下のとおり派遣することで概ね合意した。

### (1) 短期専門家

- ・ 「感染症学」「看護学」等の分野で、両病院より、毎年各1名、1~2回程度派遣。「公衆衛生」「微生物学」等の分野で、両研究所より、年1回、1名程度派遣。
- ・ 派遣期間は1~2週間（派遣される専門家の都合がつけば、もう少し長くても可）。
- ・ 内容としては、①院内感染対策や病原体検索に関連して、日本の現場で実施されている対応の紹介、②本邦研修の成果についてのモニタリング、③日中の経験交流（可能であれば、セミナー等を開催）を想定。
- ・ 専門家派遣前には、TV会議等を利用して派遣期間中の業務に関する打合せを行なう。

### (2) 業務調整員

K.F

- ・ 広州側との連絡調整業務のため、常駐（ないしは断続的に駐在）の形で JICA より派遣。最初は 2005 年 12 月 20 日より 2006 年 3 月 17 日までの予定。

#### 5. 討議議事録（R/D）に関する補足事項

- (1) II.2. に記載の供与機材の陸揚げ港及び空港について、中国側は「広州港」及び「広州空港」とするよう要望し、日本側はこれに同意した。
- (2) III.1. に記載の技術協力期間終了後の措置について、日本側はこれがプロジェクトを通じて中国側が得た成果を持続的に発展させていくための措置を意味する旨を説明し、中国側の理解を得た。
- (3) III.3. に記載の特殊待遇とは、他の援助国あるいは国際機関の専門家が享受している待遇と同等である旨日本側より説明し、中国側の理解を得た。
- (4) III.6.(2)に関し、専門家の執務室について、第一附属医院においては現在新病棟を建設中であるため、当面の間専用室を確保することが困難である旨中国側より説明があり、日本側はこれを了解した。また、広州市 CDC 内での小規模な執務室と第一附属医院での執務スペースの確保については対応可能であるが、それ以上のスペースを要する場合は、日本側での対応・負担を依頼したい旨の申し出があり、日本側はこれに同意した。
- (5) III.6.(3)に関し、車輛については次項 III.6.(4)でいう市内交通手段の提供と同意であり、経費負担を含まない旨日本側は説明した。
- (6) III.6.(4)に関し、日本人専門家の公務出張に対する交通の便宜とは交通手段の手配等を意味し、経費負担を含まない旨日本側は説明した。
- (7) III.7.(1)に関し、機材の据付及び操作に必要な経費には、通常の機材調達契約において契約相手方が対応する事項に要する経費は含まれず、据付に必要な設置場所の条件整備や機材を実際に使用する際に要する経費を意味する旨日本側は説明した。
- (8) III.7.(2)及び附表 IV.2.に記載の業務に関する機材について、中国側より、JICA

R, R

からの供与機材に関しては、輸入関税、輸入環節税、消費税が免除の対象となっている旨説明があった。

- (9) 附表 IV.1.に関し、中国側は、JICA が専門家に対して送金している報酬について、個人所得税は免除されることになっており、それ以外には現在政府による課徴金はない旨を説明した。
- (10) 附表 VI に関し、セミナー開催場所が第一附属医院あるいは広州市 CDC 以外となる場合の経費は日本側が負担することで合意した。

#### 6. その他

日中双方は、討議議事録 (R/D) 及び本議事録による合意事項以外に関しては、2005 年 4 月に締結した第 3 回事前評価調査の協議議事録 (M/M) の内容が有効であることを確認した。併せて、別添 2 のプロジェクト・デザイン・マトリックスについては、プロジェクト開始後に指標に関して日中双方で協議を行い詳細を検討すること、また、活動計画 (P0) については、2005 年度中に実施予定の本邦研修及び短期専門家派遣の結果に基づき作成することで双方合意した。

以上

別添 1：供与予定機材リスト

別添 2：プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

.K.F

## 供与予定機材リスト

以下の機材の供与を予定しているが、仕様等の詳細については、日中双方で協議のうえ決定する。

- ・アイソレーター（ストレッチャー型と車椅子型合計2台）
- ・内視鏡（2台）及び洗浄器
- ・可搬型X線撮影装置及び画像デジタル化装置
- ・超音波診断装置
- ・血球計数装置
- ・生物顕微鏡
- ・遠心分離機
- ・全自動血液ガス分析装置

\* なお、以前に中国側が提起した生化学自動分析装置の供与の妥当性については、プロジェクトの進捗状況及び日本側の予算状況を踏まえて別途検討する。

✕



別添2: プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM<sub>0</sub>)

プロジェクト名: 広州市院内感染対策プロジェクト  
 実施期間: 2005年12月~2008年12月  
 対象地域: 中華人民共和国広東省広州市  
 作成日: 2005年4月29日

ターゲットグループ: 広州呼吸疾病研究所、広州医学院第一附属医院、広州市疾病コントロールセンター及び市内のその他関連医療機関

プロジェクト要約 Narrative Summary	指標 Objectively Verifiable Indicators	指標入手手段 Means of Verification	外部条件 Important Assumptions
上位目標 Overall Goal  広州市の重大感染症を含む感染症対策が強化される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>広州市の通常見られる感染症が制圧状態にある。</li> <li>広州市の院内感染発生件数を最大限ゼロに近づける。</li> <li>広州市において重大感染症が集団で発生しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広州市衛生局訪問</li> <li>広州市疾病コントロールセンター</li> <li>(CDC) 訪問</li> <li>広州衛生年鑑</li> </ul>	
プロジェクト目標 Project Purpose  1. 呼吸研及び広州一医が、モデル基地として、市内のその他関連医療機関に重大感染症を含む院内感染対策の経験を波及させる。  2. 広州市 CDC の病原体検索能力及び所管医療機関の関連する技術力が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-1 支援及び指導を受けた医療機関の数</li> <li>1-2 重大感染症発生時の対応にかかる研修を受講した医療機関の数</li> <li>1-3 作成されたマニュアル及びびツールを導入した医療機関の数</li> <li>1-4 発表された関連論文数</li> <li>2-1 広州市 CDC の新しい病原体検索の項目、種類の数</li> <li>2-2 院内感染にかかる病原体の検出率</li> <li>2-3 病原体検索方法の更新の回数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広州市衛生局訪問</li> <li>広州衛生年鑑</li> <li>実施機関の統計データ</li> <li>プロジェクト実施機関のプロジェクトマネージャー、プロジェクト管理者面接</li> <li>医療従事者へのアンケート調査</li> <li>関連医療機関へのアンケート調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 広州市の重大感染症対策で、吸疾病研究所及びび広州医学院第一附属医院が患者収容の指定医療機関であり続ける。</li> <li>2. 広州市 CDC が病原体サーベイランスの実施機関であり続ける。</li> </ul>

ス

<p><b>成果 Outputs</b></p> <p>1-1 総合病院として、呼吸研及び広州一医の院内感染管理体制が定まる。</p> <p>1-2 重大感染症患者発生時に、呼吸研及び広州一医の医療従事者の対応能力が向上する。</p> <p>1-3 呼吸研及び広州一医の検査室における検査技術が向上する。</p> <p>1-4 院内感染対策に関するマニュアル、教育・普及ツールが整う。</p> <p>1-5 他の医療機関が、院内感染対策の知識と経路に関する情報にアクセスできるようになる。</p> <p>2-1 広州市 CDC の主要な病原体の検索技術が向上する。</p> <p>2-2 広州市 CDC の関連医療機関に対する院内感染抑制のためのサーベイランスと指導の能力が向上する。</p> <p>2-3 関連医療機関の検体の採取・保存・輸送の能力が向上する</p>	<p>1-1 院内感染対策ガイドラインの改訂回数</p> <p>1-2 重大感染症発生時の対応に関する研修・訓練の年間実施回数</p> <p>1-3-1 検査対象病原体の数</p> <p>1-3-2 検査件数と病原体の検出率</p> <p>1-4 作成されたマニュアル及びツールを所持する医療従事者の割合</p> <p>1-5-1 院内感染対策にかかる経験交流のためのワークショップの回数</p> <p>1-5-2 プロジェクト情報とデータベースの発信回数・頻度</p> <p>2-1-1 広州市 CDC の検査対象病原体の増加数</p> <p>2-1-2 広州市 CDC が導入した病原体検索方法の数</p> <p>2-1-3 広州市 CDC の検査件数と病原体検出率</p> <p>2-2-1 広州市 CDC の院内感染抑制にかかる技術指導を受けた医療機関の数</p> <p>2-2-2 院内感染サーベイランスに関するトレーニングを受けた広州市 CDC スタッフののべ人数</p> <p>2-3-1 検体の採取・保存・輸送に関するトレーニングの実施回数</p>	<p>ICT メンバー面接 実施機関の統計データ プロジェクト管理者、研修教員訪問 研修者へのアンケート調査 本邦研修了者訪問 病原体検査実施者訪問 呼吸研及び広州一医の実地疫学調査記録</p>	<p>1 広州市主官部門のプロジェクトに対する政策上、財政上のサポートが持続的に得られる。</p> <p>2. 研修や研究会に参加した関係者が少なくともプロジェクト期間中、異動しないこと。</p>
<p><b>活動 Activities</b></p> <p>1-1-1 呼吸研及び広州一医の院内感染対策ガイドラインを改訂する。</p> <p>1-1-2 呼吸研及び広州一医の院内感染対策チーム(ICT)を再編する。</p> <p>1-1-3 呼吸研及び広州一医の平常時の実地疫学調査実施体制を定める。</p> <p>1-2-1 呼吸研及び広州一医の医療従事者に対し、重大感染症発生時の対応に関する研修・訓練を行う。</p> <p>1-2-2 呼吸研及び広州一医における院内感染発生疑い時の実地疫学調査実施体制を定める。</p>	<p><b>投入 Inputs</b></p> <p>中国</p> <p>カウンターパート</p> <p>プロジェクト実施に必要な人材の適切な配置</p> <p>施設</p> <p>執務スペース等</p> <p>プロジェクト運営経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修・セミナー等の実施にかかる経費の一部</li> <li>カウンターパート活動経費等</li> </ul>	<p>日本</p> <p>長期専門家</p> <p>プロジェクト調整員</p> <p>短期専門家</p> <p>感染症学、疫学、微生物学、公衆衛生学、看護学等</p> <p>本邦研修</p> <p>院内感染対策、検査技術強化等</p>	<p>研修や研究会に参加した関係者が少なくともプロジェクト期間中、異動しないこと。</p>

<p>1-3-1 呼吸研及び広州一医の微生物検査室での検体採取と分離同定に関する技術研修・指導を行う。</p> <p>1-4-1 院内感染防止のためのマニュアル、教材（テキスト・視聴覚資料等）を作成する。</p> <p>1-4-2 院内感染防止のための広報宣伝資料（ポスター・パンフレット等）を作成する。</p> <p>1-5-1 呼吸研及び広州一医が院内感染対策にかかる経費交流のためのワークショップを開催する。</p> <p>1-5-2 呼吸研及び広州一医がホームページ等を通じて院内感染対策にかかるプロジェクト情報及びデータベースを定期的に発信する。</p> <p>2-1-1 広州市 CDC の病原体検索のためのガイドラインを改訂する。</p> <p>2-1-2 広州市 CDC の適切な病原体検索のためのマニュアルを改訂する。</p> <p>2-1-3 広州市 CDC の微生物分離担当者に検索技術に関する研修を行う。</p> <p>2-1-4 広州市 CDC の微生物分離担当者に検査室の安全性向上に関する研修を行う。</p> <p>2-2-1 広州市 CDC が関連医療機関の院内感染に対するサーベイランスのガイドラインを改訂する。</p> <p>2-2-2 広州市 CDC の院内感染サーベイランスに関するマニュアルを改訂する。</p> <p>2-2-3 広州市 CDC の院内感染サーベイランスに従事するスタッフに対しトレーニングを実施する。</p> <p>2-3-1 関連医療機関に検体の採取・保存・輸送に関するトレーニングを実施する。</p>	<p><b>機材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>院内感染対策トレーニングに直接必要となる機材</li> <li>呼吸研及び広州一医の検査室強化に必要な機材</li> </ul> <p><b>プロジェクト運営経費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修・セミナー等の実施にかかる経費の一部</li> <li>専門家の活動に直接必要な経費等</li> </ul>	<p>前 提 条 件 Pre-conditions</p> <p>日本側の専門家と中国側のカウンターパートが計画どおり配置される</p>
--	---	--

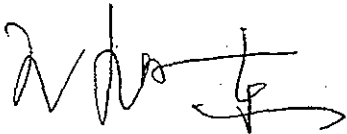
关于中华人民共和国广州市医院感染对策项目  
日本国际协力机构同中方实施机构的会议备忘录

日本国际协力机构（以下称“JICA”）同中华人民共和国广州市科学技术局、广州医学院第一附属医院（以下称第一附属医院）、广州呼吸疾病研究所（以下称呼吸疾病研究所）及广州市疾病预防控制中心（以下称广州市 CDC），就广州市医院感染症项目进行了一系列会谈，签署了会谈纪要。

为了明确会谈纪要中规定的一些特定事项并使本项目顺利实施，现将双方同意的内容记录在附件。

本备忘录为一式五份，每份中均有中文和日文的正式文本，两种文本具同等效力。

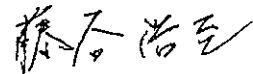
2005年12月15日  
于广州市



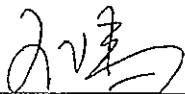
王旭东  
中华人民共和国  
广州市科学技术局  
副局长



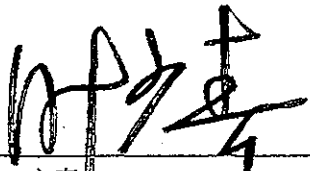
钟南山  
中华人民共和国  
广州呼吸疾病研究所  
所长



藤谷浩至  
日本国际协力机构  
中华人民共和国事务所  
副所长



王鸣  
中华人民共和国  
广州市疾病预防控制中心  
主任



叶广春  
中华人民共和国  
广州医学院第一附属医院  
院长

## 一、器材提供

关于2004年12月实施的第2次事前评估调查时中方要求提供的器材事宜, JICA针对中方的询问, 现阶段认为提供妥当的器材如附件1所示进行了回答。关于具体提供的器材规格、数量、提供时间等, 日方提议在项目开始实施后, 由日中双方专家讨论协商决定, 中方对此表示同意。

## 二、项目实施体制

中方提议建立以下的项目实施体制, JICA表示赞同。

- (1) 项目行政负责人: 广州市科学技术局副局长
- (2) 项目技术负责人: 广州呼吸疾病研究所所长
- (3) 项目主任 : 广州医学院第一附属医院院长  
广州市疾病预防控制中心主任

## 三、进修事项

中方同日方(JICA 中国事务所及日本国内的合作机构)就本进修按以下内容实施事宜大致达成一致意见。

- 1) 医院感染对策领域的短期进修
  - 每年接受2次、每次5~6名。
  - 进修团构成: 以第一线的工作人员(医师、护师、检验技师等)为对象, 从第一附属医院和呼吸疾病研究所选派。
  - 进修时间约为2周。神户1周、福冈1周。(在东京时, 也可考虑增加考察国立国际医疗中心等, 日程为 半天×2处)。
  - 在日本的医院听取有关以下内容的介绍(1)接收传染病患者病房的日常医院感染防止对策(2)有接收传染病患者病房的综合医院的医院感染防止对策(3)当传染病患者住院时的具体对策。
- 2) 病原体检测领域的中期进修

水. 天

- 1年中接受1-2名,分别在神戶、福冈进修。
  - 进修对象:广州市CDC、第一附属医院及呼吸疾病研究所从事病原体检查工作的技术人员。需事先就进修对象的条件(工作年数和所从事过的业务内容)等征求接收单位的意见。
  - 进修期间预计为6个月左右,具体时间分别研究后再定。
  - 在进修检验技术业务的同时,听取有关检验机构与各医院关系的介绍。
- 3) 有关2005年度接受进修人员事宜,以视察日本国内合作机构和交换意见为目的,预计进修时间为10天左右。
- 4) 有关中方提出的医院感染对策领域的中期进修(3-6个月),需继续进行研究,尽可能予以实施。

#### 四、派遣专家

中方同日方(JICA 中国事务所及日本国内的合作机构)就专家按下述内容派遣事宜大致达成一致意见。

##### 1) 短期专家

- 从两所医院派遣“感染症学”“护理学”领域的短期专家。每年1~2次、每次各1名。从两个研究所派遣“公共卫生”“微生物学”等领域的短期专家,每年1次、每次1名。
  - 派遣时间为1~2周(如短期专家情况允许,可稍作延长)。
  - 内容:①介绍与医院感染对策、病原体检测相关的在日本临床实施的具体措施。②对赴日进修成果进行监测。③中日双方的经验交流(如果条件允许,可举办研讨会)。
  - 派遣专家前,通过TV会议等对派遣期间的工作内容进行事先协商。
- 2) 业务协调员: 因需与广州方面进行业务联系、协调,由JICA派遣常驻(或非常驻)协调员。最初预定为12月20日至3月17日。

#### 五、会谈纪要(R/D)补充事项

1. 二. 2.项中记载的提供器材的的到货港口及机场,中方要求是「广州港」及「广

六. 五

州机场」,日方对此表示同意.

- 2 三.1.项中提及的关于技术合作完成后的措施,日方说明指的是中方为保证项目获得的成果能够持续发扬所要采取的措施,中方表示理解。
3. 三.3. 中记载的特殊待遇,日方向中方说明是指享受同其他援助国家或国际机构所派遣的专家一样的待遇的含意,中方表示理解。
4. 关于三.6.(2)中专家的办公室,中方向日方说明了因为第一附属医院正在进行新住院楼的建设,目前提供专家专用办公室存在困难的情况,日方对此表示理解。另外,提供在广州市 CDC 内的小规模办公室及在第一附属医院内的办公点是可能的,但是超过上述场地要求的话,中方提出由日方承担由此产生的相关费用要求,日方对此表示同意。
5. 关于三.6.(3),日方向中方说明了车辆事宜同下一项 III.6.(4)中提供市内交通工具是同样意思,其中不包含负担经费。
6. 关于三.6.(4),日方向中方说明对日本专家因公出差提供交通方便是指安排交通工具的意思,不包含负担经费。
7. 关于三.7 (1)中记载的器材安装、操作所需费用中,日方就此费用不包含通常的器材采购合同中签约方负责事项所需的经费,而是指器材安装所需的设置场地的整备及器材实际使用所需费用事宜进行了说明。
8. 关于三.7.(2)及附表 4.2.中记载的业务相关器材事宜,中方就 JICA 提供的器材在进口关税、进口环节税、消费税方面为免税对象给予了说明。
9. 关于附表 4.1.,中方就 JICA 通过汇款给专家的报酬为个人所得税可免除对象,除此以外中国政府目前没有征收其他税项给予了说明。
10. 关于附表 6,研讨会召开场所在第一附属医院或广州市 CDC 以外的情况下的经费由日方负担。

## 六、其他

大. 7

关于会谈纪要 (R/D) 及本次会议备忘录达成的协议以外的事项, 中日双方就 2005 年 4 月签署的第 3 次事前评价调查的会议备忘录 (M/M) 的内容为有效内容进行了确认。另外、关于附件 2 的项目概要表, 中日双方一致同意待项目开始后就指标细节的设定事宜通过中日双方协议讨论确定, 关于活动计划 (PO), 根据截止到 2006 年 3 月为止实施的预定赴日进修及短期专家派遣的结果进行制定。

完

附件 1: 提供器材一览表

附件 2: 项目概要表 (PDM)

大. 凡



附件 1: 提供器材一览表

预计提供如下器材。关于规格等详细内容,在中日双方协议的基础上决定。

- 病人转运床(担架式和轮椅式共 2 台)
- 内窥镜(2 台)及清洗机
- 移动式 X 光摄像仪及 CR 数码成像系统
- 超声波诊断仪
- 血球计数仪
- 生物显微镜
- 离心机
- 全自动血气分析仪

\*关于中方曾提出的提供全自动生化分析仪事宜,需根据项目进展情况及日方的预算情况进一步讨论.

文. 片

附件 2

项目概要表 (PDM)

项目名称: 广州市医院感染对策项目  
 对象地域: 中华人民共和国广东省广州市  
 制作日期: 2005年4月29日

项目周期: 2005年12月~2008年12月  
 受益群体: 广州市呼吸病研究所、广州医学院附属第一医院、广州市疾病预防控制中心以及市内其他相关医疗机构

概要 Narrative Summary	指标 Objectively Verifiable Indicators	指标数据采集方法 Means of Verification	外部条件 Important Assumptions
总体目标 Overall Goal 完善广州市感染性疾病 (包括重大感染性疾病) 的对策。	1. 广州常见感染性疾病得到控制。 2. 最大限度降低广州市医院感染发生率, 使之接近零。 3. 广州市不发生大面积重大感染性疾病。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 访问广州市卫生局</li> <li>• 访问广州市 CDC</li> <li>• 查阅广州卫生年鉴</li> </ul>	
项目目标 Project Purpose 1: 以呼研所及广医一院为样板基地向广州市其他主要医院推广医院感染 (包括重大感染性疾病) 对策的经验。	1-1 获得呼研所及广医一院帮助和指导的医院的数量 1-2 为对应突发的感染性疾病, 医疗机构中接受培训的医院的数量。 1-3 其他利用呼研所及广医一院编制的指南、宣传资料的相关医疗机构的数量。 1-4 发表论文数量。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 访问广州市卫生局</li> <li>• 查阅广州卫生年鉴</li> <li>• 实施机构统计数据</li> <li>• 面访项目实施机构的项目负责人、项目管理人员</li> <li>• 相关医务人员问卷调查</li> <li>• 相关医疗机构问卷调查</li> </ul>	1. 广州市呼研所及广医一院作为全市治疗感染性疾病指定医疗机构的方针不变。 2. 广州市 CDC 继续作为病原体感染监测的实施机构
2: 提高广州市 CDC 病原体检测能力及所辖医疗机构的相关技术能力。	2-1 广州市 CDC 新病原体检测项目、种类。 2-2 病原体检测方法的更新数目。 2-3 医院院内感染病原体的检出率。		

天

<p>成果 Outputs</p>	<p>1-1 呼研所及广医一院作为综合性医院，完善医院感染管理体制。</p>	<p>1-1 医院感染对策指南的修订次数。</p>	<p>1. 广州市主管部门对项目给予政策、财政上的持续支持</p>
<p>1-2 提高呼研所及广医一院医务人员应对突发感染性疾病的能力。</p>	<p>1-2 为对应突发的感染性疾病，每年实施研修训练的次数。</p>	<p>1-2 为对应突发的感染性疾病，每年实施研修训练的次数。</p>	<p>2 参训人员工作稳定</p>
<p>1-3 提高呼研所及广医一院检验室的检测技术。</p>	<p>1-3-1 病原体检测数量。</p>	<p>1-3-1 病原体检测数量。</p>	<p>访问项目统计数据 培训学员问卷调查 访问赴日研修归国人员 访问流行病学调查实施人员</p>
<p>1-4 完善有关医院感染的操作规程，制作宣传资料。</p>	<p>1-4 医务人员拥有指南及宣传资料人数的比例。</p>	<p>1-4 医务人员拥有指南及宣传资料人数的比例。</p>	<p>呼研所及广医一院的流行病 实地调查记录</p>
<p>1-5 完善信息发布渠道，推广宣传医院感染对策的经验和相关知识。</p>	<p>1-5-1 呼研所及广医一院举办有关医院感染对策经验交流研讨会的次数。</p>	<p>1-5-1 呼研所及广医一院举办有关医院感染对策经验交流研讨会的次数。</p>	
<p>2-1 提高广州市 CDC 主要病原体的检测技术。</p>	<p>2-1-1 广州市 CDC 病原体检测种类增加的数量。</p>	<p>2-1-1 广州市 CDC 病原体检测种类增加的数量。</p>	
<p>2-2 提高广州市 CDC 对广州医疗机构医院感染控制的监测和指导能力。</p>	<p>2-2-1 接受广州市 CDC 医院感染技术指导的医疗机构的数量。</p>	<p>2-2-1 接受广州市 CDC 医院感染技术指导的医疗机构的数量。</p>	
<p>2-3 提高 CDC 及其它医疗机构在样品采集、保存、运输过程中的能力</p>	<p>2-3-1 对相关机构进行样品采集、保存、运输的培训的次数。</p>	<p>2-3-1 对相关机构进行样品采集、保存、运输的培训的次数。</p>	
<p>2-2-2 接受广州市 CDC 医院感染监测培训医务人员的人数。</p>	<p>2-2-2 接受广州市 CDC 医院感染监测培训的医务人员的累计人数。</p>	<p>2-2-2 接受广州市 CDC 医院感染监测培训的医务人员的累计人数。</p>	

<p>活動 Activities</p> <p>1-1-1 修訂呼研所及廣醫一院醫院感染對策指南。</p> <p>1-1-2 重建呼研所及廣醫一院醫院感染對策小組 (ICT)。</p> <p>1-1-3 確立呼研所及廣醫一院日常工作中流行病學地調查實施體制。</p> <p>1-2-1 對呼研所及廣醫一院的醫護人員進行應對突發重大感染性疾病能力的培養、訓練。</p> <p>1-2-2 確立呼研所及廣醫一院在發生疑似醫院感染時的流行病學地調查實施體制。</p> <p>1-3-1 對呼研所及廣醫一院的檢驗人員進行微生物檢查室的標本採集和分離鑑定的培訓、指導。</p> <p>1-4-1 編制預防醫院感染指南、教材(教材、音像資料等)。</p> <p>1-4-2 制作預防醫院感染的宣傳資料(張貼圖、手冊等)。</p> <p>1-5-1 呼研所及廣醫一院舉辦有關醫院感染對策的研討會</p> <p>1-5-2 呼研所及廣醫一院通過網頁定期發布有關醫院感染對策的信息</p>	<p>Inputs 投入</p> <p>日本</p> <p><b>長期專家</b> 項目協調員</p> <p><b>短期專家</b> 根據項目實施狀況派遣相關領域的專家(感染症學、流行病學、公共衛生學、微生物學、護理學等)</p> <p><b>赴日研修</b> 醫院感染對策 強化檢測技術 <b>器材</b> 醫院感染對策研修培訓等所需的器材</p> <p>強化呼研所及廣醫一院檢驗室設備 <b>所需器材</b> <b>項目運營經費</b> 研修培訓所需經費 專家活動需要的直接經費</p>	<p>參加研修、研究會 的相關人員在項目 實施期內不脫離現 崗位。</p>
<p>中國</p> <p><b>開口人員</b> 切實配備項目實施所需 要的人員</p> <p><b>施設</b> 提供辦公場所地</p> <p><b>運營管理費</b> 研修培訓等所需經費 對口人員的活動經費</p>	<p>中國</p> <p><b>開口人員</b> 切實配備項目實施所需 要的人員</p> <p><b>施設</b> 提供辦公場所地</p> <p><b>運營管理費</b> 研修培訓等所需經費 對口人員的活動經費</p>	<p>研修培訓等所需經費 對口人員的活動經費</p>

4.7

<p>2-1-1 编制广州市 CDC 的病原体检测指南。  2-1-2 编制广州市 CDC 的病原体检测实用手册。  2-1-3 对广州市 CDC 从事微生物分离工作的人员进行检测技术培训。  2-1-4 对广州市 CDC 从事微生物分离工作的人员进行提高实验室安全性的培训。  2-2-1 编制广州市 CDC 开展医疗机构医院感染监测工作指南。  2-2-2 编制广州市 CDC 医院感染监测指导手册。  2-2-3 对广州市 CDC 从事医院感染监测的医技人员进行培训。  2-3-1 对相关机构进行样品采集、保存、运输的培训。</p>	<p>前提条件  Pre-conditions  日方专家和中方对口人员按计划配置。</p>
--	--





